

芝公園だより

◆2024年10月21日から11月20日までの間における送付文書や会議等の開催状況等についてお知らせします。

**2024年10月**

- 10月23日 .....
  - ▶e-roken flash 各種調査へのご協力をお願いします  
登録会員あてに配信
- 10月24日 .....
  - ▶『『2024年度看護職員研修会』の開催について(ご案内)』(全老健第6-157号)  
会員、支部長あてに送付
- 10月25日 .....
  - ▶「令和7年度税制改正要望書について」(全老健第6-156号)  
厚生労働省老健局老人保健課長あてに標記要望書を提出(機関誌『老健』12月号に掲載済み)
  - ▶令和6年度第14回正副会長会及び第7回常務理事会合同会議  
新たな地域医療構想等に関する検討会、「介護サービス情報」制度の施行、全国大会等について報告、検討
  - ▶令和6年度介護施設利用者の摂食嚥下機能の維持・改善に向けた事例集等の作成に係る調査研究事業第1回班会議  
調査項目等について検討後、今後のスケジュールについて確認
- 10月28日 .....
  - ▶令和6年度第1回学術委員会介護DX部会  
部会の方向性、LIFEの課題と対応策等について検討
- 10月29日 .....
  - ▶令和6年度第25回徳島県介護老人保健施設大会(主催:徳島県老人保健施設協議会)  
徳島県内にて開催された標記大会で小出純子常務理事が講演
- 10月30日 .....
  - ▶秋の園遊会  
天皇后両陛下主催の秋の園遊会に平川博之副会長が出席(本誌p.22に掲載)
- 10月31日 .....
  - ▶e-roken <第487号> 税制改正要望書を提出しました  
登録会員、登録申込者あてに配信

**2024年11月**

- 11月1日 .....

- ▶「令和6年10月末日現在公益社団法人全国老人保健施設協会正・準会員加入・申込状況等の送付について」(全老健第6-166号)  
役員、支部長あてに送付
- 11月6日 .....
  - ▶一般社団法人全国介護事業者連盟 全国大会in東京2024  
東京都内にて開催された標記大会に荒船丈一理事が出席
  - ▶e-roken flash 各種調査へのご協力をお願いします  
登録会員あてに配信
- 11月8日 .....
  - ▶第11回新たな地域医療構想等に関する検討会(厚生労働省)  
標記検討会に東憲太郎会長が構成員として出席
- 11月11日 .....
  - ▶第33回令和6年度全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会(主催:社会福祉法人全国社会福祉協議会全国地域包括・在宅介護支援センター協議会)  
栃木県内にて開催された標記大会に荒船丈一理事が出席
  - ▶令和6年度第1回社会保障制度委員会・介護報酬部会合同会議  
「介護報酬改定後の新加算等の算定状況調査」の調査結果、「介護老人保健施設の現状と地域特性等に関する調査」の調査項目、「老健施設の運営フォローアップセミナー(仮称)」の開催等について検討
- 11月12日 .....
  - ▶『『2024年度第2回認知症短期集中リハビリテーション研修(医師対象)』の開催について(ご案内)』(全老健第6-165号)  
会員、支部長あてに送付
- 11月13日 .....
  - ▶令和6年度第15回正副会長会及び第8回常務理事会合同会議  
新たな地域医療構想等に関する検討会、全国大会等について報告、検討
  - ▶令和6年度支部長会  
基調報告後、全国大会、DMSP等について検討(本誌p.37に掲載)
- 11月14日~15日 .....

- ▶第35回全国介護老人保健施設大会 岐阜  
岐阜県岐阜市の長良川国際会議場等を会場に  
標記大会を開催（参加登録者3,275名）  
11月15日……………
- ▶e-roken <第488号> 機関誌『老健』表紙写真  
募集中です  
登録会員、登録申込者あてに配信
- ▶e-roken 全国大会 岐阜 flash 成功裏に閉会  
登録会員あてに配信  
11月19日……………
- ▶e-roken flash 機関誌『老健』表紙写真募集中で

- す☆  
登録会員あてに配信  
11月20日……………
- ▶賃上げ・物価高騰対策等に関する要望  
厚生労働大臣、財務大臣、自民党政務調査会  
長あてに標記要望書を提出（本誌p.38に掲載）
- ▶第12回新たな地域医療構想等に関する検討会  
（厚生労働省）  
標記検討会に東憲太郎会長が構成員として出席
- ▶e-roken flash 要望書を提出しました  
登録会員あてに配信



2024年11月の正・準会員加入状況は、全老健ホームページでご確認ください。

# 全老健ホームページに 求人情報を掲載しませんか



全老健ホームページでは、会員施設の求人情報を募集しています。  
掲載料は無料。情報掲載、更新は各施設でいつでも行えます。

## How to upload 使い方

全老健 介護老人保健施設 求人情報サイト  
<https://www.roken.or.jp/job/> の右上の  
**「会員専用ログイン」ボタンをクリック**

**施設専用 ID (会員番号) とパスワード を入力**

**募集する職種ごとに必要情報を入力**

**最後に「公開」を選択**

**掲載情報の追加、更新、削除はいつでも行えます**

★この他に、  
 「全老健 介護老人保健施設 施設紹介サイト  
 (<https://www.roken.or.jp/intro/>)」もあります。  
 こちらの施設紹介文と写真も各施設で更新できますので、ぜひご活用ください。

※施設専用 ID(会員番号)とパスワードが不明な場合は、求人情報サイト・求人情  
 報掲載会員専用ログイン画面「ID、パスワードに関するお問い合わせはこちら」  
 からご質問ください。



全老健ホームページについてのお問い合わせは「全老健総務部情報管理課」まで  
 TEL:03-3432-4165 FAX:03-3432-4172 e-mail: info@roken.or.jp

# 令和6年度支部長会を開催

全老健は2024年11月13日、岐阜県岐阜市にて「令和6年度支部長会」を開催した。報告事項は、◇基調報告◇全国大会◇DMSP◇事故検討会◇介護老人保健施設総合補償制度◇会員管理システム——の6項目。

## 医療介護連携、賃上げ・物価高騰対応に向けて

始めに基調報告として、東憲太郎会長が①新たな地域医療構想等に関する検討会②賃上げ・物価高騰対策③介護分野における「経営情報の見える化」を報告。

①に関して、厚生労働省の新たな地域医療構想等に関する検討会のなかで行われた「新たな地域医療構想に関する関係団体・有識者ヒアリング(第3回)」の資料を基に、医療機関側において老健施設の医療提供機能等が十分に認知されていない実態があると説明した。

ヒアリングでは特に、認知症短期集中リハビリを提供していること、老健施設の総合医学管理加算(医療ショート)を利用することで軽度の医療ニーズに対応できること、老健施設の稼働率は平均80%台のために、ほぼ常に受け入れが可能であること、多くの看取りが行われていること、などを提示したことが報告された。

さらに、認知症を合併している要介護高齢者が、本人・家族の希望を事前に確認することなく救急搬送されている実態に、事前にどの程度の医療を希望するかという意味確認(プレターミナルACP)の必要性を述べ、本人・家族が望まないような過度な医療提供を防ぐためにも高齢者施設や在宅において、どこまでの医療を求めるのかを事前に明確にしておくことが重要であると提言した。

②については、2024年8月～9月に介護関係9団体で実施した合同調査結果で2024年度の賃上げ率が2.52%となり、日本労働組合総連合会が発表した「2024春季生活闘争」(春闘)では、一般企業の平均賃上げ率の5.10%と差があることから、9月19日に介護関係団体で調査結果に関して合同記者会見を開催したことを報告。今後は、関係各所に賃上げ・物価高騰対策等に関する要望書を提出する予定であると述べた。

③では、介護分野における経営情報の見える化について、2024年度に経営情報の報告が義務化された「経



営情報データベース」と事業所の財務状況の項目が追加される「介護サービス情報公表制度」を説明した。

## 災害支援、介護事故に対する取り組みについて

2つ目の「全国大会」では、翌日11月14日から開催の第35回岐阜大会の長縄伸幸大会会長、第36回山口大会の額原健大会会長、第37回栃木大会の高木邦格理事が、各大会日程と概要等を報告。

3つ目の「DMSP」(全老健災害相互支援プロジェクト: Disaster Mutual Support Project for ROKEN)では、山野雅弘理事が、概要について説明、全老健と都道府県支部との緊急連絡簿について登録者の確認を求めた。また、令和6年能登半島地震について、DMSPに基づき支援を行ったことを報告した。

4つ目の「事故検討会」では、平川博之副会長が、事故検討会の創設経緯を説明。その後、山野理事が、全老健会員向け団体保険の加入施設で発生した重大事故の対応について解説した。さらに、昨年11月上旬に書籍『介護事故の裁判と実務～施設・職員の責任と注意義務の判断基準～』(ぎょうせい)を事故検討会の取り組みの一環として発刊し、介護事故の法的責任の範囲について正しい情報を広く社会へ発信していくことが報告された。

5つ目の「介護老人保健施設総合補償制度」では、荒船丈一理事が、新設の「賠償事故・示談交渉支援サービス」について報告した。

6つ目の「会員管理システム」では、三根浩一郎副会長より、Webによる会員管理基幹システムの開発状況が報告された。本システムは、各種届出をペーパーレス化し、業務効率を図ることを目的としており、会員施設情報の更新や年会費請求書のダウンロード、研修会の申込ページや災害等の情報を収集できるよう構築を進めており、本年度中の稼働を予定していると述べた。

# 賃上げ・物価高騰対策等に関する要望

全老健は昨年11月20日、福岡<sup>たかまろ</sup>資磨厚生労働大臣、加藤勝信財務大臣、小野寺<sup>いつのり</sup>五典自民党政務調査会長あてに、公益社団法人全国老人福祉施設協議会等11団体と、「賃上げ・物価高騰対策等に関する要望書」を提出した。



中央：加藤財務大臣

厚生労働大臣  
福岡 資磨 殿

令和6年11月20日

公益社団法人全国老人保健施設協会	会 長	東 憲太郎
公益社団法人全国老人福祉施設協議会	会 長	大山 知子
公益社団法人日本認知症グループホーム協会	会 長	河崎 茂子
一般社団法人日本慢性期医療協会	会 長	橋本 康子
公益社団法人日本介護福祉士会	会 長	及川ゆりこ
一般社団法人日本介護支援専門員協会	会 長	柴口 里則
一般社団法人日本福祉用具供給協会	理事長	小野木孝二
一般社団法人全国介護事業者連盟	理事長	斉藤 正行
高齢者住まい事業者団体連合会	代表幹事	市原 俊男
一般社団法人全国介護事業者協議会	理事長	座小田孝安
一般社団法人日本在宅介護協会	会 長	森山 典明
全国社会福祉法人経営者協議会	会 長	磯 彰格

(公印省略)

## 賃上げ・物価高騰対策等に関する要望書

日頃より介護事業所等への財政支援について対策を講じていただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

介護施設・事業所等において、一般企業と同程度以上の賃上げと、経営の維持・安定が可能となるよう、以下のとおり要望いたします。

### 1. 介護分野の職員の賃上げのための支援

日本労働組合総連合会（連合）によれば、2024年春闘では一般企業の賃上げ率は5.1%（中小では4.45%）で、33年ぶりの高水準の賃上げとなりました。しかし、介護関連

9 団体が 2024 年 8 ～ 9 月にかけて実施した調査によれば、介護分野での賃上げ率は平均 2.52% であり、一般企業の賃上げ率と大きくかけ離れています。さらに、2025 年春闘（連合）では、中小企業において 6% 以上の賃上げを目安にする方針が策定されたところ  
です。

令和 6（2024）年度介護報酬改定では、過去 2 番目に高い改定率のプラス改定だったものの、一般企業の賃上げには追いつけず、3 年に 1 度の改定を待たなければ、賃金が上げられない状況です。このことは、介護分野から他産業への職員の流出をさらに加速させることも懸念されます。

人材不足のなか、介護現場で働く貴重な職員の他産業への流出を防ぐため、一般企業との差を埋める介護現場で働く職員の賃上げを目的とした財政支援を早急に実施することを要望いたします。

具体的には、中小企業の賃上げ 6% 以上との介護分野における賃上げ率の差分の約 3% 相当分の財政支援を要望いたします。

## 2. 物価高騰に対するさらなる支援

長引く物価高騰により、施設の運営はますます厳しくなっております。前述の介護関連 9 団体の調査においても、令和 2 年と比べて令和 6 年の電気代は 155%、給食用材料費・給食委託費は 156% に跳ね上がっております。

特に、施設系サービスにおいては給食用材料費、訪問等の在宅系サービスにおいてはガソリン等の燃料費の高騰が経営に大きな影響をもたらしております。

さらに、介護業界では近年ますます人材不足が深刻化しています。現場においては人材確保のための人材紹介会社の手数料や外国人人材の雇用にかかる費用も非常に大きな負担となっております。

そこで、各サービスの運営状況に応じて柔軟に活用できる財政支援の実施を要望するとともに、その際には自治体間の取組の差が生じないようにご配慮をお願いいたします。

## 3. その他

上記 1.2. の財政支援とともに、令和 6（2024）年度介護報酬改定において 1 本化された介護職員等処遇改善加算（新加算）は、介護現場における賃上げのための財源として非常に重要な加算です。しかしながら、特に中小事業所の多い在宅系サービスにおいて、新加算の上位の算定率が低い実態があります。介護現場では人材確保のため少しでも上位の新加算を算定したいものの、中小事業所では新加算の要件を満たすことが難しい状況もあります。

そこで、国民生活において欠かすことができない在宅系サービスにおいて、人材確保のための財源になる介護職員等処遇改善加算（新加算）が取得しやすくなるよう、要件の経過措置等の猶予策および加算要件の緩和策を緊急に要望いたします。

以上